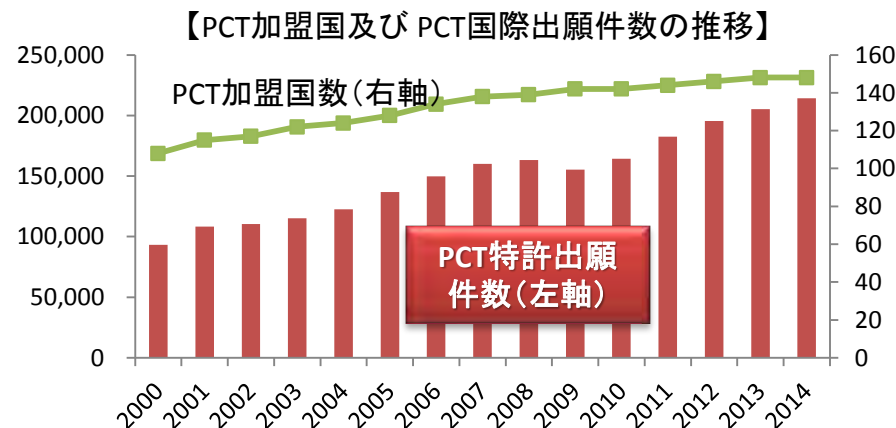
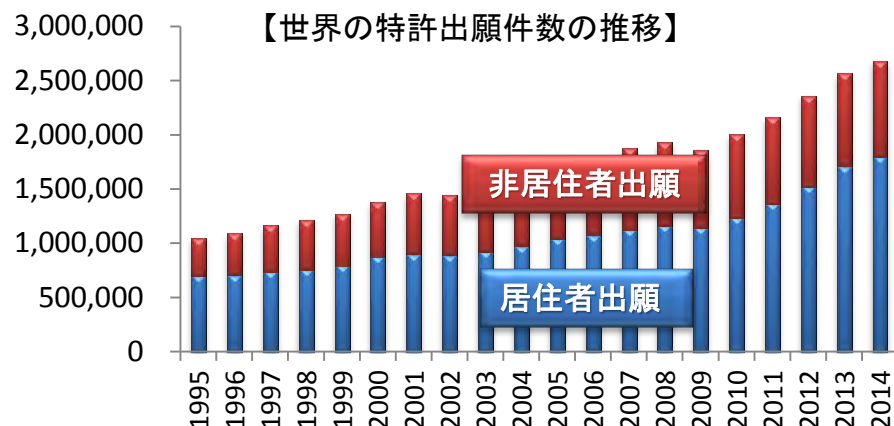
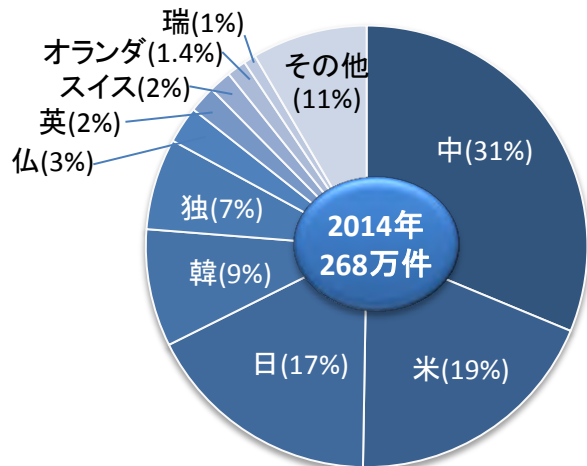


① 世界の特許出願件数の推移

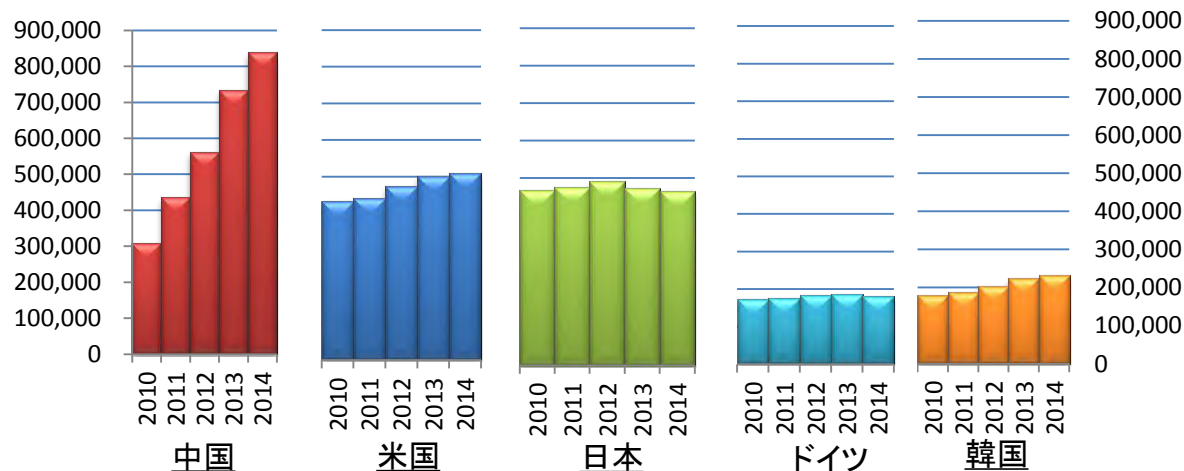
- 全世界の特許出願件数は、過去20年間で約2.7倍(約100万件(1995年)⇒約270万件(2014年))に増加。このうち約3割が非居住者による特許出願。近年は中国人による出願の伸びが著しく、2011年には米国を抜いて世界1位に。
- 一つの加盟国に出願することですべての加盟国への同時出願と同様の効果が得られるPCT (Patent Corporation Treaty) 出願件数も、PCT加盟国数と相まって2000年以降増加を続け、足許20万件を突破。



【全世界の特許登録件数の出願者居住国別内訳】

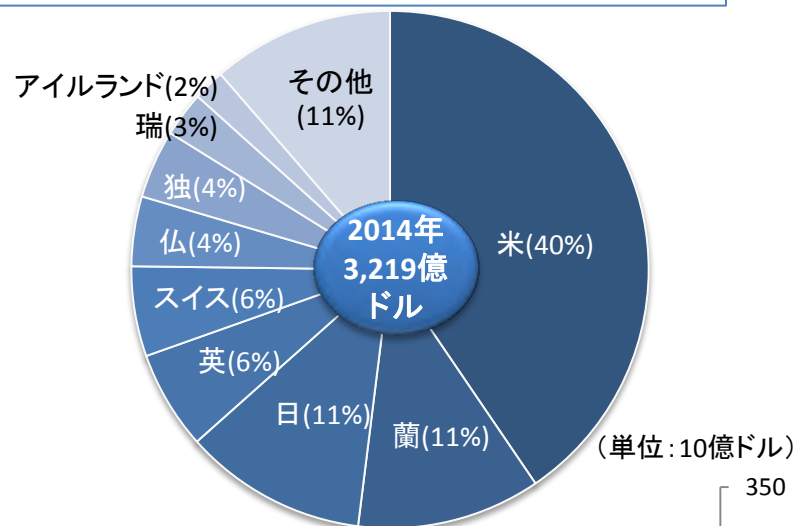
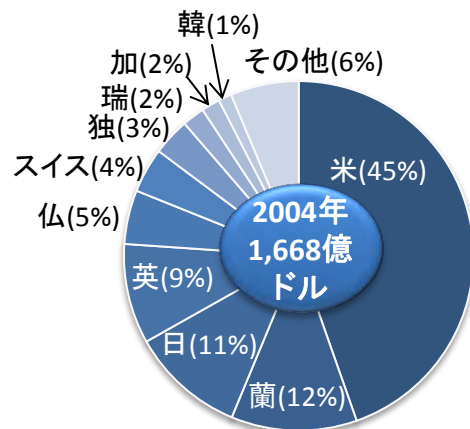
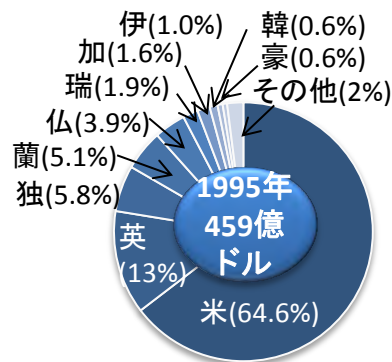


【全世界の特許登録件数出願者の上位5か国の推移】



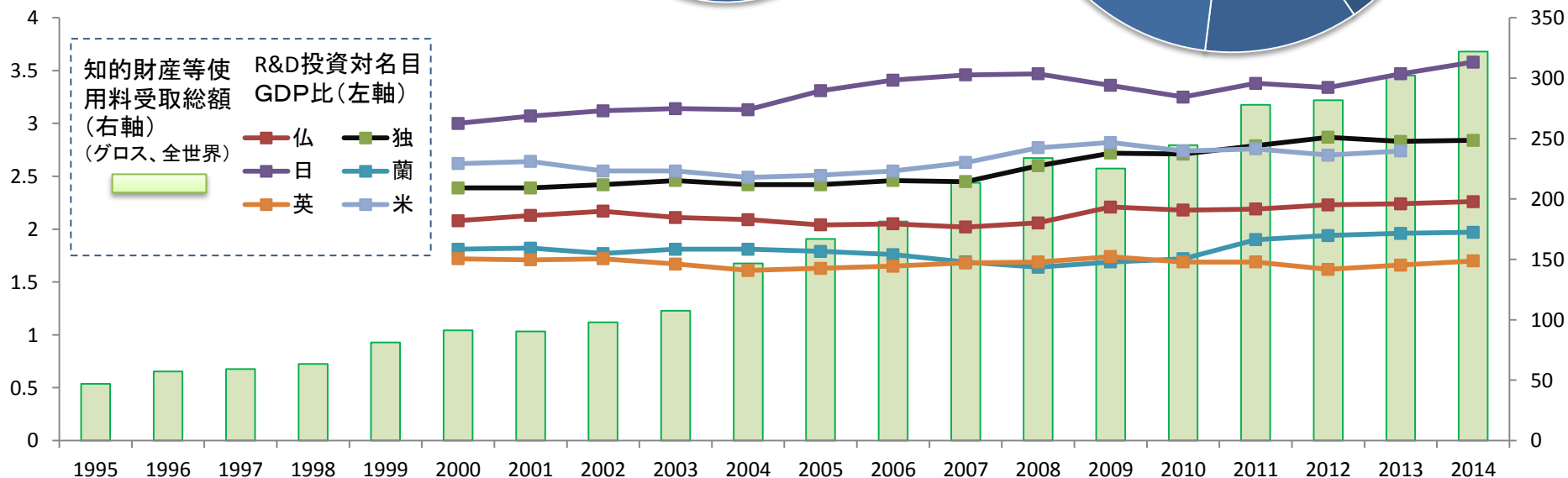
②世界の知財等使用料に係るクロスボーダー受取額の推移(受取り総額及び上位10か国)

- 大きな経済的付加価値の源泉である知的財産等の、国境を越えた使用料の受取額は過去20年で約7倍に拡大。
- 使用料受取国のトップは一貫して米国。しかしシェアは低下傾向。日本は世界第3位の特許使用料受取国。
- 自国居住者が殆ど特許を出願しておらず(前ページ参照)、研究開発費の対GDP比も他の主要国と比して低水準のオランダ、イギリスが、世界トップレベルの知的財産使用料受取国として存在感を示している。



(単位: %)

(単位: 10億ドル)

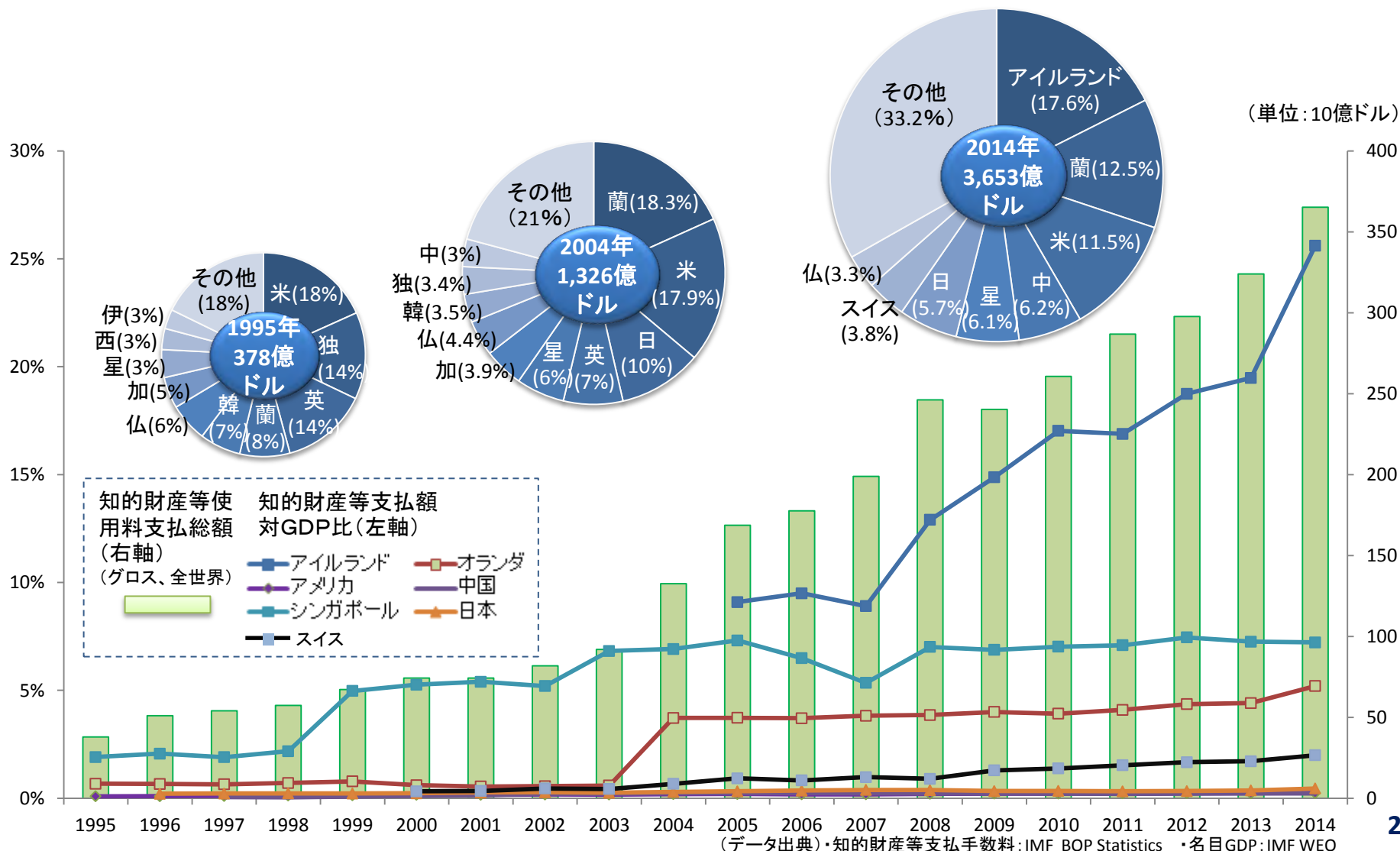


(データ出典)・知的財産等受取手数料: IMF BOP Statistics

・R&D対名目GDP比: OECD Research and Development Statistics

③世界の知財等使用料に係るクロスボーダー支出の推移(支払い総額及び上位10か国)

- 大きな経済的付加価値の源泉である知的財産等の、国境を越えた使用料の支払総額は過去20年で約10倍に拡大(1995年:年間約380億ドル⇒2014年:年間3,600兆ドル)
- 過去10年で、アイルランド及びオランダが世界で最も多額の知的財産使用料を他国に支払う国としての存在感を高めており、その規模が対GDP比で他国を突出して上回る傾向が拡大。

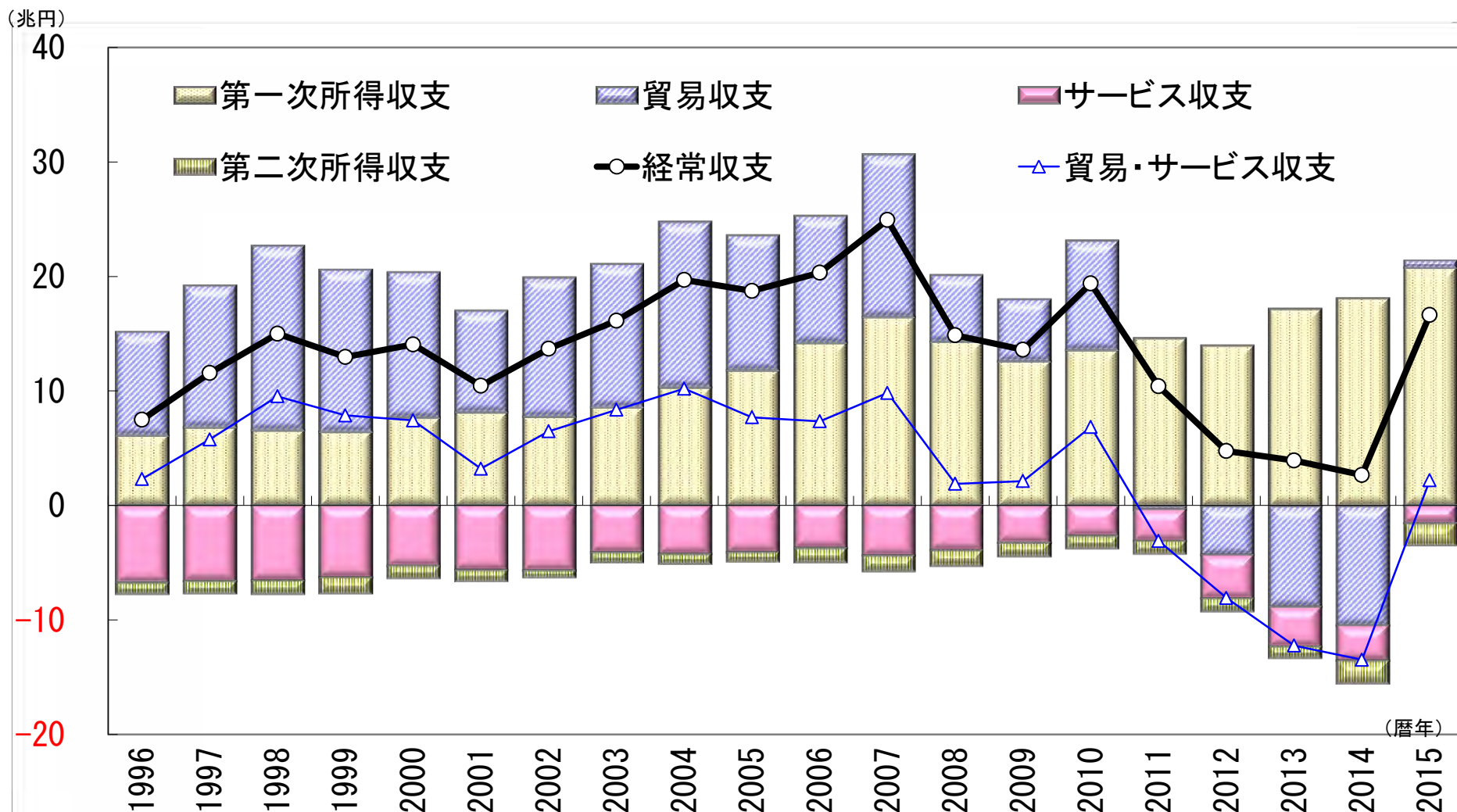


2. 日本経済編

(1) 日本のクロスボーダー投資の推移

① 日本の経常収支の推移と内訳の変化

- 日本の経常収支は過去20年一貫して黒字基調。
- 東日本大震災を機に貿易収支は赤字が拡大する傾向。貿易赤字を、増加を続ける一次所得収支の黒字、及びサービス収支の赤字幅の減少で相殺し、全体として経常黒字を維持。



(注) 第一次所得収支: 投資収益(直接投資収益、証券投資収益(配当金、債券利子等))等
 第二次所得収支: 官民の無償資金協力、寄付、贈与の受払等

② 日本の第一次所得収支(ネット)の推移と内訳の変化

- 過去20年間、日本が海外から受け取る配当・利子等が、日本が海外へ支払う配当・利子等を上回る状況が継続。ネットの一次所得収益は、過去20年で約4倍(5.8兆円→20.6兆円)に拡大。
- 長らく対外証券投資に係る利子・配当等の受取収益が収益の大部分を占めてきたが、近年、対外直接投資からの利子・配当等の受取収益の割合が上昇傾向(2015年現在約40%)。

